

申告書記載の手引き

<目次>

確定申告書(第6号様式)	1~5
確定申告書(第6号様式(その2))	6~8
予定申告書(第6号の3様式)	9
予定申告書(第6号の3様式(その2))	10
税率表	11
問合せ等	12

◎この手引きの使用に当たっての注意点

- この手引きは、青森県内だけに事務所等がある法人専用のものです。①他の都道府県に事務所等がある法人、②外形標準課税対象法人、③法第72条の2第1項第4号に掲げる事業(特定ガス供給業)を行う法人には使用できません。
- この手引きでは、次のとおり略語を使用しております。
 - 法 … 地方税法
 - (例) 第6号様式 … 地方税法施行規則第6号様式

確定申告書 (第6号様式)

○ この申告書は、法第72条の2第1項第1号又は第2号に掲げる事業を行う法人(同項第1号に掲げる事業と同項第2号に掲げる事業とを併せて行う法人を含み、同項第3号又は第4号に掲げる事業を行う法人を除きます。)が仮決算に基づく中間申告(通算親法人が協同組合等である通算子法人を除く法人が行う中間申告に限ります。)、確定した決算に基づく確定申告又はこれらに係る修正申告をする場合(清算中の法人を含みます。)に使用します。なお、事業税及び特別法人事業税に係る仮決算に基づく中間申告は、その税額が予定申告に係る税額を超えないときに限り行うことができることに留意してください。

<p>○申告書の提出先(納税地) この申告をすべき日における主たる事務所等(本店)の所在地を所管する県税事務所を記載してください。</p>		<p>○電話番号 必ず記載してください。</p>		<p>○事業種目 具体的に記載してください。</p>	
<p>令和7年5月30日 青森県 中央 県税事務所長 殿</p>		<p>法人番号 1234567890123</p>		<p>この申告の基礎 申告年月日 令和7年5月31日</p>	
<p>所在地 青森市新町二丁目4-30 (電話 017-722-1111)</p>		<p>事業種目 IT 機器卸売業</p>		<p>期末現在の資本金の額又は出資金の額 (解散日現在の資本金の額又は出資金の額) 兆: 十億: 百万: 千: 円 57:342:500</p>	
<p>法人名 株式会社 青森 AX 商事 (ふりがな) あおもり いちろう</p>		<p>代表者名 青森 一郎 (ふりがな) あおもり はなこ</p>		<p>期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額 兆: 十億: 百万: 千: 円 59:204:500</p>	
<p>令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度分の</p>		<p>道府県民税 特別法人事業税</p>		<p>確定申告書 ※</p>	

第6号様式

○非中小法人等

資本金の額又は出資金の額が5億円以上である法人(大法人)との間に完全支配関係がある法人等に該当する場合には「非中小法人等」を○印で囲んで表示してください。

○法人番号

法人番号(13桁)を記載してください。

○法人名

法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、この申告書を提出する場合には、その法人課税信託の名称を併記してください。

○申告の基礎

この申告が次の(1)及び(2)の修正申告のときに、法人税の処理年月日及び処理区分を記載してください。

- 法人税について修正申告し、それと同時に、法人県民税・法人事業税・特別法人事業税(地方法人特別税)についても修正申告をするとき。
- 法人税について更正・決定・再更正を受け、その更正・決定・再更正の日から1ヵ月以内に、法人県民税・法人事業税・特別法人事業税(地方法人特別税)について修正申告をするとき。

なお、法人県民税・法人事業税・特別法人事業税(地方法人特別税)について、以上のほか、法第53条第34項各号、第72条の31第2項(特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律第9条)の規定に該当する場合は、遅滞なく修正申告をしなければなりません。

○申告の種類

この申告の種類について「確定」「修正確定」「中間」「修正中間」と明確に記載してください。

○期末現在の資本金の額又は出資金の額(解散日現在の資本金の額又は出資金の額)

期末(中間申告の場合には、その計算期間の末日)現在又は解散日現在における資本金の額又は出資金の額を記載してください。

○期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

期末現在における資本金の額及び資本準備金の額の合算額を記載してください。

○期末現在の資本金等の額 11ページ参照

確定申告納付期限

事業年度終了後2ヵ月以内

ただし、確定申告期限の延長の承認を受けている場合は、その承認されている期限まで。

※印の部分は、記載しないでください。

■法人県民税

○申告書記載の順序

1 法人税割額

- (1) ①の欄に法人税額を記載します。(詳しくは右ページ参照)
- (2) ②～④の各種加算・控除(詳しくは下欄又は右ページ参照)を行い、課税標準額⑤(①+②-③+④)を計算します。課税標準額⑤について、次により端数を処理してください。
 - ・⑤の金額が、1,000円に満たないときは、その全額を切り捨てます。
 - ・⑤の金額が、1,000円を超える場合に、1,000円に満たない端数があるときは、その1,000円に満たない端数を切り捨てます。
- (3) ⑤に法人税割の税率(11ページ参照)を乗じて、法人税割額⑦を計算します。(1円未満の端数は切り捨ててください。)
- (4) ⑦に、⑧(詳しくは下欄参照)～⑫の各種加算・控除を行い、差引法人税割額⑬を計算します。
- (5) 既納付額等⑭(詳しくは下欄参照)及び⑮の減算・控除を行い、今回の申告により納付すべき法人税割額⑯(⑬-⑭-⑮)を計算します。

2 均等割額

- (1) 算定期間中に事務所等を有していた月数⑰を求めます。(数え方は右ページ参照)
- (2) 均等割の税率(11ページ参照)に⑰/12を乗じて、均等割額⑱を計算します。
- (3) ⑱から既に納付の確定した当期分の均等割額⑲(詳しくは下欄を参照)の減算を行い、今回の申告により納付すべき均等割額⑳を計算します。

○各欄に記載する金額等

③還付法人税額等の控除額

欠損(赤字)を生じた事業年度につき法人税の繰戻還付を受けた場合、その還付法人税額を、欠損を生じた事業年度の翌事業年度以降10年間(平成20年4月1日以後に終了した事業年度から平成30年3月31日以前に開始する事業年度分については9年間)繰り越して控除できます(地方税には繰戻還付制度がないためにとられている措置です。)ので、この繰戻還付法人税額などの繰越控除の額を記載します。

なお、この場合には、「控除対象還付法人税額又は控除対象個別帰属還付税額の控除明細書」(第6号様式別表2の5)を申告書に添付し、同明細書の④の合計の欄の金額を記載してください。

⑧道府県民税の特定寄附金税額控除額(企業版ふるさと納税関係)

認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附金(特定寄附金)の額を法人税割額から控除する場合に記載します。

なお、この場合には、「特定寄附金を支出した場合の税額控除の計算に関する明細書」(第7号の3様式)及び当該寄附金の受領証の写しを申告書に添付し、同明細書の⑳の欄の金額を記載してください。

第6号様式

		兆	十億	百万	千	円
(使途秘匿金税額等)法人税法の規定によって計算した法人税額	①				3,417	800
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②				12,642	828
還付法人税額等の控除額	③					
退職年金等積立金に係る法人税額	④					
課税標準となる法人税額 ①+②-③+④	⑤				12,642	000
2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額	⑥					000
法人税割額 (⑤又は⑥× $\frac{11.8}{100}$)	⑦				2,275	556
道府県民税の特定寄附金税額控除額	⑧					
税額控除超過額相当額の加算額	⑨					
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑩					
外国の法人税等の額の控除額	⑪					
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫					
差引法人税割額 ⑦-⑧+⑨-⑩-⑪-⑫	⑬				2,275	000
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑭				1,353	000
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑮					
この申告により納付すべき法人税割額 ⑬-⑭-⑮	⑯				922	000
均等割額	⑰				12	月
50,000円× $\frac{⑰}{12}$	⑱				500	000
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑲				250	000
この申告により納付すべき均等割額 ⑱-⑲	⑳				250	000
この申告により納付すべき道府県民税額 ⑯+⑳	㉑				1,172	000
⑳のうち見込納付額	㉒					
差引 ㉑-㉒	㉓				1,172	000

⑭(⑲)既に納付の確定した当期分の法人税割額(均等割額)

この申告が確定申告のときは中間申告している法人税割額(又は均等割額)、この申告が修正申告のときはこの申告の前の申告書⑬(又は⑱)の欄に記載した法人税割額(更正又は決定を受けていたときは、その更正又は決定された法人税割額(又は均等割額))を記載してください。

㉑この申告により納付すべき道府県民税額

この申告により納付すべき道府県民税の額に⑯又は⑳で△(マイナス)を付しているときは、その△を付したものを0としてこの欄の金額(⑯+⑳)を計算します。

①法人税法の規定によって計算した法人税額

法人税の申告書(別表1)の9の欄の金額(この欄の上段に用途秘匿金の支出の額の40%相当額が記載されている場合には、当該額を加算した金額)(※)を記載してください。

()内には、用途秘匿金の支出の額の40%相当額(別表1の9の欄の上段に外書として記載された金額)、税額控除超過額相当額等の加算額(別表1の4の欄の金額)(※)及び土地譲渡利益金額に対する法人税額(別表1の6の欄の金額)の合計額を記載してください。
 ※ 法人税の明細書(別表6(2)付表6)の7の「計」の欄に金額の記載がある場合の当該金額を除きます。

法人税の申告書
別表1

所得金額又は欠損金額 (別表四「52」の①)	1					5	4	9	2	9	0	9	1				
法人税額 (48)+(49)+(50)	2					1	2	0	8	7	5	2	8				
法人税額の特別控除額 (別表六「6」5)	3																
税額控除超過額 相当額等の加算額	4																
土地譲渡利益金額 (別表三「2」24+別表三 (この「25」+別表三「3」20)	5									0	0	0					
同上に対する税額 (62)+(63)+(64)	6																

法人税額計 (2)-(3)+(4)+(6)+(8)	9									3	4	1	8	0	0		
										1	2	3	0	1	0	2	8

②試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額

次の法人税の申告書(別表6)を提出する場合は、該当する欄の金額を記載してください。

- 別表6(9)－同表23の欄の金額(※1)
- 別表6(12)－同表11の欄の金額(※2)
- 別表6(14)－同表14又は28の欄の金額
- 別表6(17)－同表25の欄の金額
- 別表6(18)－同表25の欄の金額
- 別表6(19)－同表20の欄の金額(※2)
- 別表6(20)－同表18の欄の金額(※2)
- 別表6(21)－同表30の欄の金額(※2)
- 別表6(22)－同表10の欄の金額
- 別表6(24)－同表51の欄の金額(※2、3)
- 別表6(25)－同表20の欄の金額(※2)
- 別表6(26)－同表44の欄の金額(※2)
- 別表6(27)－同表34の欄の金額

- ※1 租税特別措置法第42条の4第4項(中小企業者等の試験研究費の額に係る法人税額の特別控除)の規定に係る金額は記載しないでください。
- ※2 中小企業者等を除きます。
- ※3 租税特別措置法第42条の12の5第3項及び第4項(中小企業者等の給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除)の規定に係る金額は記載しないでください。

※ 通算法人、連結法人であった法人及び外国法人の場合の記載の注意点

- 通算法人、通算法人であった法人(第6号様式別表1を提出する法人に限ります。)及び連結法人であった法人(第6号様式別表1の3を提出する法人に限ります。)の場合
 「法人税法の規定によって計算した法人税額①」から「退職年金等積立金に係る法人税額④」までの各欄は記載しないでください。
 なお、この場合には、通算法人及び通算法人であった法人にあっては、「通算法人又は通算法人であった法人の課税標準となる法人税額に関する計算書」(第6号様式別表1)を申告書に添付し、「課税標準となる法人税額⑤」の欄に同計算書の⑭の欄の金額を記載してください。
- 県内に恒久的施設を有する外国法人の場合
 「法人税法の規定によって計算した法人税額①」から「仮装経理に基づく法人税割額の控除額⑫」までの各欄は記載しないでください。
 なお、この場合には、「外国法人の法人税割額に関する計算書」(第6号様式別表1の2)を申告書に添付し、「差引法人税割額⑬」の欄に同計算書の⑩の欄の金額を記載してください。

⑬、⑯、⑰、⑳、㉑税額の端数処理

- この各欄の金額が、100円に満たないときは、その全額を切り捨ててください。
- この各欄の金額が、100円を超える場合に、100円に満たない端数があるときは、その100円に満たない端数を切り捨ててください。なお、記載すべき金額が赤字額となるときは、その金額の直前の単位(けた)に△印を付してください。

⑰均等割の月数の数え方

- 暦に従って数えますが、次に注意してください。
- 事務所等又は寮等を有していた期間全体が1月に満たないとき……1月にします。(例R7.3.10～R7.3.31……1ヵ月)
 - 事務所等又は寮等を有していた期間全体が1月を超える場合に、1月に満たない端数があるとき……端数を切り捨てます。(例R6.5.10～R7.3.31……10ヵ月)

第6号様式

決算確定の日	令和 7 年 5 月 19 日
解散の日	令和 年 月 日
残余財産の最後の分配又は引渡しの日	令和 年 月 日
申告期限の延長の処分(承認)の有無	事業税 有・無 法人税 有・無
法人税の申告書の種類	青色・その他
この申告が中間申告の場合の計算期間	令和 年 月 日から 年 月 日まで
翌期の中間申告の要否	(要)・否 国外関連者の有無 有・無

○申告期限の延長の処分(承認)の有無

定款、寄附行為、規則、規約等の定めにより、又は当該法人に特別の事情があることによる確定申告期限の延長の承認を受けているかどうかについて該当するものを○で囲んでください。(この申告期限の延長制度の概要は、5ページ参照)

○翌期の中間申告の要否

法人税について、翌期に中間申告を必要とするかどうかについて、該当するものを○で囲んでください。

還付請求	中間納付額	72															
------	-------	----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

72中間納付額

中間納付額の還付を受けようとする場合において、還付請求書に代わるものとして記載することができます。この場合において、還付請求税額として記載する額は、⑯の欄又は⑳の欄に△印を付した法人税割額又は均等割額と、⑯の欄に記載した事業税額及び⑰の欄に記載した特別法人事業税額との合計額と同額になります。

還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行口座番号(普通・当座)	支店
----------------------	---------------	----

○還付を受けようとする金融機関及び支払方法

中間納付額がある場合でその還付を金融機関の口座に入れたいことを希望するときに記載してください。

■法人事業税・特別法人事業税

○申告書記載の順序

1 所得金額に対して課税される法人

(1) 下記(2)及び(3)以外の法人

所得金額の計算 (63~69) をして、所得金額差引計 (68-69) を計算し、それを28の欄に転記して、事業税額及び特別法人事業税額を計算します。

(2) 事業税が非課税とされる事業とその他の事業を併せて行う法人、法人税が非課税とされる法人等、申告書に「所得金額に関する計算書」(第6号様式別表5)を添付する法人(下記(3)の法人を除きます。)

「所得金額に関する計算書」(第6号様式別表5)により計算した合計欄55を28の欄に転記して、事業税額及び特別法人事業税額を計算します。

(3) 医療法人及び医療事業を行う農業協同組合連合会

「医療法人等に係る所得金額の計算書」(医療第1表)又は「課税所得金額計算書」(医療第2表)により課税所得金額を計算し、それを28の欄に転記して、事業税額及び特別法人事業税額を計算します。

2 収入金額に対して課税される法人(※)

ガス供給業(導管によるガス供給に限ります。)、電気供給業(小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給事業を除きます。)、及び保険業を行う法人は39の欄に次の金額を記載します。

- 電気・ガス — 第6号様式別表6の13の欄の金額
- 生命保険 — “ 別表7の5 “
- 損害保険 — “ 別表8の7 “
- 少額短期保険 — “ 別表8の19 “

※ 電気供給業のうち、小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給事業を行う法人は、第6号様式(その2)により、特定ガス供給業を行う法人は第6号様式(その3)により申告をしてください。

○端数処理(課税標準)

29~33、35、37、39の各欄の課税標準の額について各欄ごとに次により端数を処理してください。

- その金額の全額が1,000円未満のときは、その全額を切り捨てます。
- その金額が1,000円を超える場合に、1,000円に満たない端数があるときは、その1,000円に満たない端数を切り捨てます。

○端数処理(税額)

(1) 29~33、35、37、39、43、57の各欄の税額について各欄ごとに次により端数を処理してください。

- その金額の全額が100円未満のときは、その全額を切り捨てます。
- その金額が100円を超える場合に、100円に満たない端数があるときは、その100円に満たない端数を切り捨てます。

(2) 46の金額の全額が100円に満たないときは、その全額を切り捨ててください。なお、記載すべき金額が赤字額となるときは、その金額の直前の単位(けた)に△印を付してください。

第6号様式

事業税	摘要		課税標準		税率(100)	税額	
	兆	十億	百万	千	円	兆	十億
所得割	所得金額総額 (28)	54,929,097					
	年400万円以下の金額 (29)	4,000,000			3.5/100		140,000
	年400万円を超え年800万円以下の金額 (30)	4,000,000			5.3/100		212,000
	年800万円を超える金額 (31)	46,929,000			7.0/100		3,285,000
	計 (29+30+31) (32)	54,929,000					3,637,000
	軽減税率不適用法人の金額 (33)	0,000					0,000
	付加価値割	付加価値額総額 (34)					
	付加価値額 (35)	0,000					0,000
	資本割	資本金等の額総額 (36)					
	資本金等の額 (37)	0,000					0,000
収入割	収入金額総額 (38)						
	収入金額 (39)	0,000					0,000
合計事業税額 (28+35+37+39)又は(33+35+37+39) (40)							3,637,000
事業税の特定寄附金税額控除額 (41)							
差引事業税額 (40-41-42) (43)			3,637,000				2,902,000
租税条約の実施に係る事業税額の控除額 (45)							
この申告により納付すべき事業税額 (43-44-45) (46)							3,346,800
の内訳	所得割 (47)	3,346,800					0,000
	資本割 (49)	0,000					0,000
46のうち見込納付額 (51)							3,346,800
摘要		課税標準		税率(100)	税額		
所得割に係る特別法人事業税額 (53)		3,637,000		37.0/100	1,345,600		
収入割に係る特別法人事業税額 (54)		0,000			0,000		
合計特別法人事業税額 (53+54) (55)						1,345,600	
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額 (56)							
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額 (58)			2,747,000				
この申告により納付すべき特別法人事業税額 (55-56-58) (60)			1,130,900				
差引 (60-61) (62)			1,130,900				
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34)) (63)		54,929,097					
加算	損金の額に算入した所得税額及び復興特別所得税額 (64)						
	損金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額 (65)						
	益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額 (66)						
	外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額 (67)						
仮計 (63+64+65-66-67) (68)		54,929,097					
繰越欠損金額等若しくは災害損失欠損金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額 (69)							
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52)) (70)						54,929,097	
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額 (71)							

④1事業税の特定寄附金税額控除額(企業版ふるさと納税関係)

「特定寄附金を支出した場合の税額控除の計算に関する明細書」(第7号の3様式)の11の欄の金額を記載してください。

④4既に納付の確定した当期分の事業税額

この申告が確定申告であるときは中間申告している税額、この申告が修正申告であるときはこの申告の前の申告書の差引事業税額43の額(更正又は決定を受けていたときは、その更正又は決定に伴う事業税額)を記載してください。

⑤③ (⑤④) 所得割 (収入割) に係る特別法人事業税額

「課税標準」の欄には、⑤② (又は⑤③) の「税額」の欄の金額を記載してください。

⑤③～⑤⑥の各欄については、4ページの「申告書記載の順序」の1(1)に該当する法人が記載してください。

⑤③ 所得金額

法人税の明細書 (別表4) の34の欄の金額を記載してください。

ただし、通算法人については、法人税の明細書 (別表4付表) の9の欄の金額がある場合には、その金額を法人税の明細書 (別表4) の34の欄の金額に加算した金額を記載してください。

⑤④ 損金の額に算入した所得税額及び復興特別所得税額

法人税の明細書 (別表4) の34の欄の計算上損金の額に算入している所得税額及び復興特別所得税額がある場合において、当該所得税額及び復興特別所得税額を記載してください。したがって、法人税法第40条の規定により納付した所得税額及び復興特別所得税額を損金の額に算入していない場合には記載する必要はありません。

⑤⑤ 損金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額

法人税の明細書 (別表12(1)) の5の欄の金額又は10の欄の金額のいずれか少ない金額 (法の施行地外において行う資源開発事業等に係る特定株式等に関する部分の金額に限ります。) を記載してください。

⑤⑥ 益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額

法人税の明細書 (別表12(1)) の「益金算入額の計算」の欄の25及び26の「計」の欄の金額の合計額 (法の施行地外において行う資源開発事業等に係る特定株式等に関する部分の金額に限ります。) を記載してください。

⑤⑦ 外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額

外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税の額について法人税法第69条に規定する外国税額の控除の適用を受ける金額を有する法人が外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税の額のうち、法人税の明細書 (別表4) の30の欄の金額を記載してください。ただし、減額された外国法人税の額がある場合には、当該金額を減算した金額を記載してください。

⑤⑨ 繰越欠損金額等若しくは災害損失欠損金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額

次の書類を申告書に添付し、該当する欄の金額を記載してください。

区 分	添付書類	申告書への記載
欠損金の繰越し・災害損失欠損金の繰越し	第6号様式別表9	④の「計」の欄の金額
債務免除等があった場合の欠損金の損金算入	第6号様式別表10	⑨又は⑩の欄の金額
	第6号様式別表11	⑪の欄の金額

⑤⑩ 欠損金の繰越し

法人税について欠損を生じた事業年度後10年間 (※) の欠損金の繰越控除が認められた場合は、法人事業税についても法人税と同様に繰越控除できます。ただし、法人税においては、欠損につき法人税額の繰戻還付を受けた場合には、その還付法人税額に対応する欠損金額は繰越控除できないものとされていますが、事業税については、繰戻還付制度がありませんので、還付法人税額に対応する欠損金額についても繰り越して控除することとされています。

※ 平成20年4月1日以後に終了した事業年度から平成30年4月1日以前に開始する事業年度において生じた欠損金額については9年間です。

⑦⑩ 法人税の所得金額

法人税の明細書 (別表4) の52の欄の所得金額又は欠損金額を記載してください。

○申告期限の延長制度の概要

(1) 法人事業税・特別法人事業税についての申請

定款、寄附行為、規則、規約等の定めにより、又は当該法人に特別の事情があることにより、当該事業年度以後の各事業年度終了の日から2ヵ月以内に当該各事業年度の決算についての定時総会が招集されない常況にある場合などには、申請により、確定申告期限の延長の承認を受けることができます。

この場合、期限延長の承認を受けようとする最初の事業年度終了の日まで (通算法人の場合は、最初の事業年度終了の日から45日以内) に、県税事務所長へ申請書を提出しなければなりません。

(2) 法人県民税についての届出

法人県民税については、法人税において申告期限延長が承認されると法人県民税、法人市町村民税の申告期限も延長されることになっていることから、申告期限延長の申請は必要ありません。ただし、法人税について申告期限の延長の処分又は指定等の処分に係る事業年度終了後22日以内 (通算法人の場合は、申告書の提出期限の延長の処分又は指定等の処分があった日から7日以内) にその旨を県税事務所長へ届出しなければなりません。

法人税の明細書

別表4 所得の金額の計算に関する明細書

		事業年度	令和
区 分		総 額	
		①	
当期利益又は当期欠損の額	1	52,472,737	円
損金経理をした法人税及び地方法人税 (附帯税を除く。)	2		
法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6の③」)	29	1,273	
税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)「7」)	30		
合 計 (26)+(27)±(28)+(29)+(30)+(31)+(32)±(33)	34	54,929,091	
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業税の損金算入額	51	△	△
所得金額又は欠損金額	52	54,929,091	

確定申告書 (第6号様式(その2))

※ 申告書上欄及び法人県民税等の事項の記載については、第6号様式の確定申告書の場合(1~3ページ)と同様です。

- この申告書は、法第72条の2第1項第3号に掲げる事業を行う法人(同項第1号又は第2号に掲げる事業と同項第3号に掲げる事業とを併せて行う法人並びに同項第1号に掲げる事業、同項第2号に掲げる事業及び同項第3号に掲げる事業を併せて行う法人を含み、同項第4号に掲げる事業を行う法人を除きます。)が仮決算に基づく中間申告(通算親法人が協同組合等である通算子法人を除く法人が行う中間申告に限ります。)、確定した決算に基づく確定申告又はこれらに係る修正申告をする場合に使用します。なお、事業税及び特別法人事業税に係る仮決算に基づく中間申告は、その税額が予定申告に係る税額を超えないときに限り行うことができますことに留意してください。
- この申告書における第1号事業、第2号事業及び第3号事業とは、次のとおりです。
 - ・第1号事業(法第72条の2第1項第1号に掲げる事業)…同項第2号から第4号に掲げる事業以外の事業
 - ・第2号事業(同項第2号に掲げる事業)…電気供給業(第3号事業を除きます。)、導管ガス供給業、保険業、貿易保険業
 - ・第3号事業(同項第3号に掲げる事業)…小売電気事業等、発電事業等、特定卸供給事業

■法人事業税・特別法人事業税

○申告書記載の順序

1 第3号事業と第1号・第2号事業とを併せて行う法人(記載例:次ページ参照)

- (1) 所得金額の計算
第3号事業と第1号事業の各事業について、「所得金額に関する計算書」(第6号様式別表5)等を作成して、同計算書の⑳の欄の金額を次の欄に転記して、事業税額及び特別法人事業税額を計算します。
第1号事業 — ㉘の欄
第3号事業 — ㉚の欄
- (2) 収入金額の計算
第3号事業と第2号事業の各事業について、「収入金額に関する計算書」(第6号様式別表6)を作成して、同計算書の㉓の欄の金額を次の欄に転記して、事業税額及び特別法人事業税額を計算します。
第2号事業 — ㉓の欄
第3号事業 — ㉕の欄

2 第3号事業のみを行う法人

- (1) 所得金額の計算
第3号事業について、「所得金額に関する計算書」(第6号様式別表5)等を作成して、同計算書の㉘の欄の金額を㉚の欄に転記して、事業税額を計算します。
- (2) 収入金額の計算
第3号事業について、「収入金額に関する計算書」(第6号様式別表6)を作成して、同計算書の㉓の欄の金額を、㉕の欄に転記して、事業税額及び特別法人事業税額を計算します。

○端数処理(課税標準)

㉘~㉚、㉓、㉕、㉗、㉙、㉛、㉜、㉞、㉟の各欄の課税標準額について各欄ごとに次により端数を処理してください。

- ・その金額の全額が1,000円未満のときは、その全額を切り捨てます。
- ・その金額が1,000円を超える場合に、1,000円に満たない端数があるときは、その1,000円に満たない端数を切り捨てます。

○端数処理(税額)

- (1) ㉘~㉚、㉓、㉕、㉗、㉙、㉛、㉜、㉞、㉟の各欄の税額について各欄ごとに次により端数を処理してください。
 - ・その金額の全額が100円未満のときは、その全額を切り捨てます。
 - ・その金額が100円を超える場合に、100円に満たない端数があるときは、その100円に満たない端数を切り捨てます。
- (2) ㉚の金額の全額が100円に満たないときは、その全額を切り捨ててください。
なお、記載すべき金額が赤字額となるときは、その金額の直前の単位(けた)に△印を付してください。

第6号様式(その2)

事業税	摘要	課税標準		税率(100)	税額					
		兆	十億		兆	十億				
法第七十二条に掲げる事業	所得金額総額別表5㉘	兆	十億	千	円	兆	十億	千	円	
	所得金額総額別表5㉘			1,967,750,000						
	年400万円以下の金額			4,000,000			兆	十億	千	円
	年400万円を超え年800万円以下の金額			4,000,000						
	年800万円を超える金額			1,167,750,000						
	計 ㉘+㉙+㉚			1,967,750,000						
	軽減税率不適用法人の金額			0,000						
	付加価値額総額									
	付加価値額			0,000			兆	十億	千	円
	資本金等の額総額									
	資本金等の額			0,000			兆	十億	千	円
	収入金額総額									
収入金額			0,000			兆	十億	千	円	
法第七十二条に掲げる事業	所得金額総額別表5㉘			5,225,000						
	所得金額			5,225,000			兆	十億	千	円
	付加価値額総額									
	付加価値額			0,000			兆	十億	千	円
	資本金等の額総額									
	資本金等の額			0,000			兆	十億	千	円
	収入金額総額									
	収入金額			1,000,000			兆	十億	千	円
	収入金額			1,000,000			兆	十億	千	円
	合計事業税額 (㉘又は㉙)+㉓+㉕+㉗+㉙+㉛+㉜+㉞+㉟									
	事業税の特定寄附金税額控除額									
	差引事業税額 ㉘-㉙-㉚			1,340,800						
租税条約の実施に係る事業税額の控除額										
租税条約の実施に係る事業税額 ㉘-㉙-㉚										
法第72条の2第1項第1号又は第2号に掲げる事業										
所得割			1,169,200							
付加価値割			0,000							
資本割			0,000							
収入割			0,000							
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業										
所得割			96,600							
付加価値割			0,000							
資本割			0,000							
収入割			37,500							
差引										
㉚のうち見込納付額										
差引 ㉘-㉚										
合計特別法人事業税額										
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額										
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額										
この申告により納付すべき特別法人事業税額			447,600							
この申告により納付すべき特別法人事業税額			447,600							
差引 ㉚-㉜										
差引 ㉚-㉜										

(特別法人事業税)

○記載例（第3号事業と第1号事業とを併せて行う法人の場合）

1 記載例の前提

次のように、太陽光発電の売電事業（第3号事業）と建設業（第1号事業）とを併せて行う法人（資本金2,000万円）があるとします。

この場合は、法人の従たる事業の売上金額（太陽光発電・売電収入：1,000万円）は、主たる事業の売上金額（建設工事売上：3,000万円）の1割程度を超えていること等から、事業部門毎に課税標準額（所得金額及び収入金額）及び税額を算定する必要があります。（8ページの3参照）

事業部門毎に算定（※）した結果は、次表（B～E）のとおりとします。

※ 第3号事業のみを行う法人の場合は、原則として、事業部門毎に算定する必要はありません。

区分計算前〔損益計算書・法人税別表4〕			区分計算後〔法人事業税（特別法人事業税）〕				
区	分	金額 A	按分率 （※1）B	第3号事業 A×B C	第1号事業 A-C D	摘要 E	
損益計算書	建設工事売上	1	30,000,000	—	0	30,000,000	第1号事業に計上
	太陽光発電・売電収入	2	① 10,000,000	—	⑦ 10,000,000	0	第3号事業に計上
	役員報酬	3	8,000,000	0.250	2,000,000	6,000,000	按分して計上
	減価償却費	4	5,000,000	—	2,000,000	3,000,000	※2
	物品購入費	5	1,501,000	0.250	375,250	1,125,750	按分して計上
	受取利息	6	② 1,000	0.250	⑧ 250	750	〃
当期純利益	1+2-3-4-5+6	7	25,500,000	—	5,625,000	19,875,000	
法人税別表4	当期利益の額(1)	7	25,500,000	—	5,625,000	19,875,000	
	合計(34)	8	③ 25,500,000	—	⑨ 5,625,000	④ 19,875,000	
	欠損金の当期控除額(44)	10	④ 600,000	—	⑩ 400,000	⑤ 200,000	
	所得金額(52)	9-10	⑤ 24,900,000	—	⑪ 5,225,000	⑥ 19,675,000	

※1 按分率は、太陽光発電・売電収入 / (建設工事売上+太陽光発電・売電収入) = 0.250 としております。

※2 減価償却費500万円のうち、100万円は第3号事業のものとし、残り400万円を第3号事業と第1号事業に按分して計上しております。

2 申告書への記載等

上記1の⑦から⑪まで（※）について、第3号事業と第1号事業毎に「所得金額に関する計算書」（第6号様式別表5）、「収入金額に関する計算書」（第6号様式別表6）、「欠損金額等及び災害損失欠損金額の控除明細書」（第6号様式別表9）に記載します。

また、次により、第6号様式（その2）の各欄に転記して、事業税額及び特別法人事業税額を計算します。

- ・ 所得金額に関する計算書（第3号事業）⑤の欄 — 第6号様式（その2）の④の欄
- ・ 所得金額に関する計算書（第1号事業）⑤の欄 — 第6号様式（その2）の②の欄
- ・ 収入金額に関する計算書（第3号事業）⑬の欄 — 第6号様式（その2）の⑥の欄

※ 第3号事業のみを行う法人の場合は、原則として、上記1の①から⑤までを、第3号事業の各様式に記載します。

第6号様式別表5 所得金額に関する計算書

（法第72条の2第1項 第3号 に掲げる事業）

（法第72条の2第1項 第1号 に掲げる事業）

所得金額の計算		所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))	①	兆	十億	百万	千	円
			⑦(①)			10	000	000
			⑧(②)			0	250	000
			⑨(③)			10	225	000
			⑩(④)			0	400	000
			⑪(⑤)			10	225	000

所得金額の計算		所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))	①	兆	十億	百万	千	円
			⑦			10	000	000
			⑧			0	250	000
			⑨			10	875	000
			⑩			0	200	000
			⑪			10	675	000

第6号様式別表6 収入金額に関する計算書

（法第72条の2第1項 第3号 に掲げる事業）

○収入金額の総額

各事業年度において収入することが確定した金額で、その事業年度の収入として経理されるべきその事業年度に対応する収入をいいます。電気供給業の場合、原則として、電気事業会計規則による収入（電気事業会計規則の適用がない場合は、これに準ずる方法により計算した収入）となり、電気供給業の事業収入及び当該事業に付随する全ての収入を含みます。（8ページの2参照）

○控除される金額

法令に規定されているものが控除の対象となります。（8ページの2参照）

○欠損金額

8ページの4参照

法第七十二条の二十四の二	摘要		金額
	収入金額の総額	太陽光発電・売電収入	⑦(①) 10,000,000 円
		受取利息	⑧(②) 250
	計	①	10,000,250
控除される金額	受取利息	⑧(②)	250
	計	②	250
	差引計	①-②	③ 10,000,000
	計	③-④-⑤-⑥-⑦-⑧-⑨-⑩-⑪-⑫	⑬ 10,000,000

第6号様式別表9 欠損金額等及び災害損失欠損金額の控除明細書

（法第72条の2第1項 第3号 に掲げる事業）

（法第72条の2第1項 第1号 に掲げる事業）

事業年度	区分	控除未済欠損金額等又は控除未済災害損失欠損金額③	当期控除額④ (当該事業年度の③と②-当該事業年度前の④の合計額のうち少ない金額)	翌期繰越額⑤ ((③-④)又は別表11⑦)
平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	欠損金額等 ・災害損失欠損金額	400,000	400,000	0
	計	400,000	④ 400,000	⑤ 0

事業年度	区分	控除未済欠損金額等又は控除未済災害損失欠損金額③	当期控除額④ (当該事業年度の③と②-当該事業年度前の④の合計額のうち少ない金額)	翌期繰越額⑤ ((③-④)又は別表11⑦)
平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	欠損金額等 ・災害損失欠損金額	200,000	200,000	0
	計	200,000	④ 200,000	⑤ 0

○電気供給業を行う法人の法人事業税

1 課税方式

電気供給業を行う法人の法人事業税の課税方式は、右の表のとおりです。
この電気供給業とは、事業の実態として電気を供給している事業をいい、電気事業法に規定する電気事業者が行うものに限りません。
ただし、準備段階などで電気供給業を開始していない期間は、所得割（所得金額）による課税方式となります。

区 分		課税方式（課税標準）	
電気供給業	次の事業以外〔第2号事業〕	収入割（収入金額）	
	発電事業等 小売電気事業等 特定卸供給事業〔第3号事業〕	普通法人等 特別法人	収入割（収入金額）
			所得割（所得金額）

2 課税標準となる収入金額の算定

収入金額(課税標準額)	=	収入すべき金額の総額	－	控除すべき金額
-------------	---	------------	---	---------

- 収入すべき金額の総額〔7ページの「収入金額に関する計算書」(第6号様式別表6)の「収入金額の総額」の欄〕
主なものは以下のとおりです。

<ul style="list-style-type: none"> 各種電灯料収入 せん用料金 諸工料 事業税相当分の加算料金 等 	<ul style="list-style-type: none"> 各種電力料収入（新エネルギー等電気相当量を含みます。） 電球引換料 諸設備貸付料 	<ul style="list-style-type: none"> 遅取加算料金 受託運転収入 諸機器貸付料 水力又はかんがい用水販売等の供給雑益に係る収入
--	--	---

- 控除すべき金額〔7ページの「収入金額に関する計算書」(第6号様式別表6)の「控除される金額」の欄〕
主なものは以下のとおりです。

<ul style="list-style-type: none"> 国又は地方団体から受けるべき補助金 有価証券の売却による収入金額 需要者等から収納する工事負担金等 電気供給業を行う他の法人から電気の供給を受けて電気供給を行う場合に、供給を受けた電気の料金として支払うべき金額に相当する収入金額 非F I T非化石証書購入費相当額 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第36条の賦課金 損害賠償金、投資信託に係る収益分配金、株式手数料、社宅貸付料 等 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産の売却による収入金額 不用品の売却による収入金額 電気事業法第28条の40第2項の交付金 	<ul style="list-style-type: none"> 保険金 受取利息及び受取配当金
--	--	--

3 電気供給業とその他の事業を併せて行っている場合

原則 電気供給業とそれ以外の事業を併せて行う法人の事業税額は、各事業部門毎にそれぞれ課税標準額及び税額を算定し、その税額の合算額となります。

その際に、例えば、電気供給業とそれ以外の事業の各事業部門に共通する収入金額又は経費があるときは、これらの共通収入金額又は共通経費を各事業部門の売上金額等最も妥当と認められる基準によって按分した額をもって各事業の収入金額又は所得金額を算定します。

例外 従たる事業が主たる事業に対して社会通念上独立した事業部門とは認められない程度の軽微なもので、主たる事業の附帯事業として行われていると認められる場合は、主たる事業の課税方式によって事業税額を算定します。
※ 「軽微なもの」とは、一般に、従たる事業の売上金額が主たる事業の売上金額の1割程度以下であり、かつ、売上金額など事業の経営規模の比較において従たる事業と同種の業務を行う他の事業者と課税の公平性を欠くことにならないものとされています。

4 小売電気事業等・発電事業等を行う法人の課税標準となる所得金額等の算定

令和2年4月1日以後に開始する事業年度から、小売電気事業等・発電事業等を行う法人については、所得割が課税されることとなりますが、課税標準となる所得金額は、原則として法人税の課税標準である所得の計算の例により算定します。なお、所得金額の計算における繰越欠損金については、以下の経過措置があります。

<p>令和2年4月1日以後最初に開始する事業年度（以下「最初事業年度」といいます。）開始の日の前日を含む事業年度において、小売電気事業等又は発電事業等を行っていた法人が、小売電気事業等又は発電事業等に係る所得割の課税標準を算定する場合には、最初事業年度開始の前日10年以内に開始する事業年度において、小売電気事業等又は発電事業等に係る所得を、法人税の課税標準となる所得の計算の例により算定していたものとみなされます。</p>
--

5 申告書・添付書類

電気供給業を行う法人は、次により申告します。

法人の種類	申告の種類	提出書類
小売電気事業等、発電事業等、特定卸供給事業を行う法人	確定申告（仮決算に基づく中間申告及び修正申告）	第6号様式（その2）
	予定申告	第6号の3様式（その2）
上記以外の電気供給業を行う法人	確定申告（仮決算に基づく中間申告及び修正申告）	第6号様式
	予定申告	第6号の3様式

確定申告をする際には、上記のほか、次の書類の添付が必要となります。

確定申告時の添付書類	所得金額に関する計算書	第6号様式別表5
	収入金額に関する計算書	第6号様式別表6
	欠損金額等及び災害損失欠損金額の控除明細書	第6号様式別表9
	決算書類一式	貸借対照表及び損益計算書等
	雑益、雑損失等の内訳書	法人税の申告書（勘定科目内訳明細書®）
	所得の金額の計算に関する明細書	法人税の申告書（別表4）
	その他収入金額の計算に関する基礎資料	任意の様式

予定申告書 (第6号の3様式(その2))

※ 申告書上欄の事項の記載については、第6号様式の確定申告書の場合(1ページ)と同様です。

○ この申告書は、法第72条の2第1項第3号に掲げる事業を行う法人(同項第1号又は第2号に掲げる事業と同項第3号に掲げる事業とを併せて行う法人並びに同項第1号に掲げる事業、同項第2号に掲げる事業及び同項第3号に掲げる事業を併せて行う法人を含み、同項第4号に掲げる事業を行う法人を除きます。)が前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額並びに前事業年度の事業税額及び特別法人事業税額を基礎として中間申告をする場合に使用します。

①前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額

⑧前事業年度の事業税額

⑬前事業年度の特別法人事業税額

当期の事業年度開始の日から6ヵ月以内に確定した前事業年度の法人税割額並びに前事業年度の事業税額及び特別法人事業税額を記載してください。

○前事業年度又は前連結事業年度の期間及び②、⑨、⑩、⑪、⑬、⑭、⑮、⑯、⑰の月数

前事業年度の期間を記載し、その月数を②、⑨、⑩、⑪、⑬、⑭、⑮、⑯、⑰の月数とします。この場合、月数は暦に従って数え、1月に満たない月は1月とします。

(例 R 6.10.10~R 7.5.31
…8ヵ月)

⑤月数の数え方

第6号様式の確定申告書(3ページ⑰)と同じです。

○端数計算

②、④、⑥、⑨~⑬、⑰の金額の100円未満の端数は切り捨ててください。

②、⑨、⑩、⑪、⑬、⑭、⑮、⑯、⑰の税額計算

②については、前事業年度の法人税割額に「6を乗じて得た金額を前事業年度の月数で除して得た金額」になります。

⑨、⑩、⑪、⑬、⑭、⑮、⑯、⑰については、前事業年度の事業税額及び特別法人事業税額を「前事業年度の月数で除して得た金額の6倍の金額」になります。

※ 通算子法人で、当該事業年度開始の日から法第53条第1項若しくは第2項又は第72条の26第1項に規定する6月経過日の前日までの期間の月数(暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とします。)が6以外である場合には、分子の「6」を当該月数に読み替えて計算した金額を記載してください。

収入割を申告する法人の予定(中間)申告納付

事業年度の期間が6月を超える法人は、法人税の中間申告義務がない場合でも、法人事業税及び特別法人事業税の予定(中間)申告と納付をしなければなりません。

令和 6 年 10 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日までの事業年度分の	道府県民税 事業税 特別法人事業税	の予定申告書※
事業種目 食料品製造業・電気供給業		
前期末現在の資本金の額又は出資金の額	兆 十億 百万 千 円	1,200,000.00
前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額	兆 十億 百万 千 円	1,500,000.00
前期末現在の資本金等の額	兆 十億 百万 千 円	1,500,000.00
前事業年度の事業税額(⑧)の金額	兆 十億 百万 千 円	2,175,200.00
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業	兆 十億 百万 千 円	2,175,200.00
所得割額(⑤× $\frac{6}{前事業年度の月数}$)	兆 十億 百万 千 円	9,288,000.00
付加価値割額(⑥× $\frac{6}{前事業年度の月数}$)	兆 十億 百万 千 円	0.00
資本割額(⑦× $\frac{6}{前事業年度の月数}$)	兆 十億 百万 千 円	0.00
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業	兆 十億 百万 千 円	0.00
収入割額(⑧× $\frac{6}{前事業年度の月数}$)	兆 十億 百万 千 円	0.00
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業	兆 十億 百万 千 円	0.00
所得割額(⑨× $\frac{6}{前事業年度の月数}$)	兆 十億 百万 千 円	7,240.00
付加価値割額(⑩× $\frac{6}{前事業年度の月数}$)	兆 十億 百万 千 円	0.00
資本割額(⑪× $\frac{6}{前事業年度の月数}$)	兆 十億 百万 千 円	0.00
収入割額(⑫× $\frac{6}{前事業年度の月数}$)	兆 十億 百万 千 円	5,620.00
特別法人事業税額(⑬)の金額	兆 十億 百万 千 円	7,323,000.00
特別法人事業税額(⑭× $\frac{6}{前事業年度の月数}$)	兆 十億 百万 千 円	3,661,000.00
予定申告税額(⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮+⑯)	兆 十億 百万 千 円	14,235,000.00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び特別法人事業税額	兆 十億 百万 千 円	0.00
この申告により納付すべき事業税額及び特別法人事業税額	兆 十億 百万 千 円	14,235,000.00
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	兆 十億 百万 千 円	0.00
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額(①)の金額	兆 十億 百万 千 円	8,000.00
予定申告税額(①× $\frac{6}{前事業年度又は前連結事業年度の月数}$)	兆 十億 百万 千 円	4,000.00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	兆 十億 百万 千 円	0.00
この申告により納付すべき道府県民税額	兆 十億 百万 千 円	4,000.00
均等割額	兆 十億 百万 千 円	6月
50,000円× $\frac{5}{12}$	兆 十億 百万 千 円	2,500.00
この申告により納付すべき道府県民税額(④+⑥)	兆 十億 百万 千 円	6,500.00
この申告の期間	令和 6 年 10 月 7 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで	
前事業年度又は前連結事業年度の期間	令和 5 年 10 月 7 日から 令和 6 年 9 月 30 日まで	
通算親法人の事業年度の期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	

(事業税)

前事業年度の事業税額・特別法人事業税額の明細			前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細		
摘要	課税標準	税率(100)	税額	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業					
所得割	所得金額総額(⑭)		2,957,250.00		8,009,200.00
所得割	所得金額(⑮)		2,957,200.00	78,578.00	8,009,000.00
収入割	収入金額総額(⑲)		7,837,500.00		8,009,000.00
収入割	収入金額(⑳)		7,837,000.00	7.85	8,009,000.00
所得割	所得金額(㉓)	1.85	144,900.00		8,009,000.00
収入割	収入金額(㉔)	0.75	1,125,000.00		8,009,000.00
合計事業税額	⑮+⑲+㉓+⑳+㉔+㉕+㉖+㉗		2,175,200.00		8,009,000.00

(特別法人事業税)

納付すべき事業税額 ⑮-⑲-㉓-⑳			54	2,175,200.00
法第72条の2第1項第1号又は第2号に掲げる事業				
所得割	⑮	78,578.00	付加価値割	⑯
資本割	⑰	0.00	収入割	⑱
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業				
所得割	⑲	144,900.00	付加価値割	⑳
資本割	㉓	0.00	収入割	㉔
合計特別法人事業税額	⑳+㉔+㉕		7,323,000.00	
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額	⑳		0.00	
租税条約の実施に係る特別法人事業税額の控除額	㉑		40.0	
納付すべき特別法人事業税額	㉒-㉑-㉒		7,323,000.00	

○前期末現在の資本金の額又は出資金の額

前事業年度の末日現在の資本金の額又は出資金の額を記載します。なお、()内には、当該事業年度開始の日から6月を経過した日の前日現在の資本金の額又は出資金の額を記載してください。

※ 通算子法人は、当該事業年度の開始の日の属する当該法人に係る通算親法人の事業年度開始の日から6月を経過した日の前日現在の資本金の額又は出資金の額を()内に記載してください。

○前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

前事業年度の末日現在における資本金の額及び資本準備金の額の合算額を記載してください。

○前期末現在の資本金等の額

11ページ参照

第6号の3様式(その2)

次表

◎法人県民税・法人事業税・特別法人事業税（地方法人特別税）の税率（令和7.2現在）

法人県民税	均等割	資本金等の額の額		税額									
		1千万円以下（又は法第52条第1項の表の第1号に該当する法人）		年額	20,000円								
		1千万円超	1億円以下	年額	50,000円								
		1億円超	10億円以下	年額	130,000円								
		10億円超	50億円以下	年額	540,000円								
				年額	800,000円								
法人税割	区分	税率（%）											
		令和元年10月1日以後に開始する事業年度分		平成26年10月1日から令和元年9月30日まで開始する事業年度分									
		不均一課税適用法人の税率（標準税率）		1.0									
		超過税率		1.8									
《摘要》													
1 「資本金等の額」とは、法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額（保険業法に規定する相互会社にあつては純資産額）をいいます。 平成27年4月1日以後に開始する事業年度については、無償増資、無償減資等による欠損填補を行い、法第23条第1項第4号の2イ(1)～(3)の規定に該当する場合は、調整後の金額になります。この場合には、無償増資の事実及び金額を証する書類（株主総会議事録等）又は無償減資等による欠損填補の事実及び金額を証する書類（株主総会議事録、債権者に対する異議申立の公告（官報の抜粋）、株主資本等変動計算書等）を添付してください。 また、平成27年4月1日以後に開始する事業年度については、上記の金額が、資本金及び資本準備金の合算額に満たない場合には、資本金等の額は、資本金及び資本準備金の合算額又は出資金の額とします。 その判定時期は、次のとおりです。 ・確定申告のとき………当期末現在 ・仮決算に基づく中間申告のとき……当期開始日から6ヵ月目の日現在 ・予定申告のとき………前期末現在													
2 超過税率は、次の(1)～(3)のいずれかの法人について適用されます。（R8.3.31までに終了する各事業年度について適用） (1) 課税標準となる法人税額が、次の額を超える法人。なお、中間申告（仮決算に基づくものに限ります。）の場合については、その法人税の中間申告書に記載すべき課税標準となるべき法人税額によります。（この場合の月数は、6ヵ月とします。） ※ 事業年度の月数の数え方 1月に満たない端数月も1月に数えます。（均等割の月数の数え方（3ページ）と異なることに注意してください。） （例）R6.5.10～R7.3.31…11ヵ月 (2) 事業年度終了の日（期末）現在の「資本金の額又は出資金の額」が1億円を超える法人。なお、中間申告（仮決算に基づくものに限ります。）の場合については、当期の事業年度開始の日から6ヵ月目の日の現況により判定します。 (3) 平成22年9月30日以前に解散の法人で、清算中の法人等。													
1,000万円×当該事業年度の月数(※) 12													
法人事業税・特別法人事業税（地方法人特別税）	事業の区分	法人の種類	所得等の区分(※3)	税		率（%）							
				令和4年4月1日以後に開始する事業年度	令和4年3月31日までに開始する事業年度	令和元年10月1日から令和2年3月31日までに開始する事業年度	平成28年4月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度	平成27年4月1日から平成28年3月31日までに開始する事業年度					
	ア	イ、ウ及びエ以外の事業	① 普通法人等	所得のうち年400万円以下の金額	3.5	37.0	3.5	37.0	3.5	43.2	3.4	43.2	
				所得のうち年400万円を超え年800万円以下の金額	5.3		5.3		5.1		5.1		
			② 特別法人(※1)	所得のうち年400万円以下の金額	3.5	34.5	3.5	34.5	3.5	43.2	3.4	43.2	
				所得のうち年400万円を超える金額	4.9		4.9		4.6		4.6		
			③ 外形標準課税対象法人	付加価値額	1.2	—	1.2	—	1.2	—	0.72	—	
				資本金等の額	0.5	—	0.5	—	0.5	—	0.3	—	
	所得のうち年400万円以下の金額	1.0		260.0	0.4	260.0	0.4	414.2	1.6	93.5			
	所得のうち年400万円を超え年800万円以下の金額				0.7		0.5		2.3				
	所得のうち年800万円を超える金額	1.0	1.0	0.7	3.1								
	イ	電気供給業(ウを除きます)、導管ガス供給業、保険業及び貿易保険業	収入金額	1.0	30.0	1.0	30.0	1.0	30.0	0.9	43.2	0.9	43.2
①及び②の法人			収入金額	0.75	40.0	0.75	40.0	1.0	30.0	0.9	43.2	0.9	43.2
			所得金額	1.85	—	1.85	—	—	—	—	—	—	—
③の法人			収入金額	0.75	40.0	0.75	40.0	1.0	30.0	0.9	43.2	0.9	43.2
			付加価値額	0.37	—	0.37	—	—	—	—	—	—	—
資本金等の額			0.15	—	0.15	—	—	—	—	—	—	—	
エ	特定ガス供給業	収入金額	0.48	62.5	1.0	30.0	1.0	30.0	0.9	43.2	0.9	43.2	
		付加価値額	0.77	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		資本金等の額	0.32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
※1 「特別法人」とは、各種協同組合、森林組合、信用金庫、農事組合法人、医療法人など（法第72条の24の7第7項の法人）です。 ※2 電気供給業のうち、特定卸供給事業を行う法人については、令和4年3月31日以前に終了する事業年度までは、上記のイの税率が適用されます。 ※3 上記の所得区分は、事業年度の期間の月数が12ヵ月（1年）の場合であり、事業年度の期間の月数が12ヵ月に満たないときは、 $400万円 \times \frac{\text{当該事業年度の月数(※4)}}{12}$ の額により区分します。 例…月数10ヵ月、所得金額の総額が10,312,230円の場合 $3.5\% \dots\dots \frac{400万円 \times 10}{12} = 3,333,333$ $5.3\% \dots\dots \frac{800万円 \times 10}{12} - 3,333,333 = 3,333,333$ $7.0\% \dots\dots 10,312,230 - (3,333,333 + 3,333,333) = 3,645,564$													
※4 事業年度の月数の数え方 1月に満たない端数月も1月に数えます。（均等割の月数の数え方（3ページ）と異なることに注意してください。） （例）R6.6.10～R7.3.31…10ヵ月 に区分し、それぞれ端数処理して税率を乗じます。													

◎法人の異動変更届について

法人の商号変更、主たる事務所所在地の変更、事業年度の変更、資本金の額の変更、代表者の変更等がある場合は、定款の写し及び登記事項証明書（履歴事項全部（一部）証明書）の写しを添付して届けてください。

また、法人を休業、廃業、再開した場合は、県税事務所へお問い合わせください。

◎グループ通算制度の承認を受けた法人等について

法人税においてグループ通算制度の承認を受けた法人等については、県税事務所へお問い合わせください。

◎決算書類の添付について

確定申告書又は仮決算に基づく中間申告書の提出の際には、決算書類（貸借対照表及び損益計算書等）を添付してください。

法人県民税・法人事業税・特別法人事業税の申告等は
インターネットで簡単にできます。



「eLTAX(エルタックス)」は地方税共同機構が
運営する地方税の総合窓口システムです。

**もう、混み合う窓口へ
申告等に出かける必要なし！**

- ・インターネットで、オフィスや
自宅から簡単に申告等ができる！
- ・複数の地方公共団体への申告等が
まとめて1度に行える！



※ 税理士等が依頼を受けて納税者の申告書を作成し送信する場合は、納税者本人の電子署名及び電子証明書の添付は不要です。

メリット
1



メリット
2

**便利な機能で、
申告書作成もカンタンに！**

- ・市販の税務・会計ソフトのデータでも
そのまま！
※ eLTAX 対応のソフトに限ります。
- ・eLTAX 用ソフト PCdesk で
申告書作成が簡単にできる！

もっと詳しい情報はeLTAXホームページへ

<https://www.eltax.lta.go.jp/>

※ 法人税などの国税の電子申告などは、国税電子申告・納税システム (e-TAX: イータックス) をご利用ください。

e-TAXホームページ <https://www.e-tax.nta.go.jp/>

◇法人県民税・法人事業税・特別法人事業税に関するお問い合わせは、下記の県税事務所まで◇

青森県中央県税事務所	(代) 017-722-1111 内線6611・6612 ㊦030-8530 (直) 017-734-9972	青森市新町二丁目4-30 青森県庁舎北棟1階
青森県中南県税事務所	(代) 0172-32-1131 内線278・228 ㊦036-8345 (直) 0172-32-4341	弘前市大字蔵主町4 弘前合同庁舎2階
青森県三八県税事務所	(代) 0178-27-5111 内線208・210 ㊦039-1101 (直) 0178-27-4455	八戸市大字尻内町字鴨田7 八戸合同庁舎1階
青森県西北県税事務所	(代) 0173-34-2111 内線208 ㊦037-0046 (直) 0173-34-3141	五所川原市栄町10 五所川原合同庁舎1階
青森県上北県税事務所	(代) 0176-22-8111 内線210 ㊦034-0093 (直) 0176-23-4241	十和田市西十二番町20-12 十和田合同庁舎1階
青森県下北県税事務所	(代) 0175-22-8581 内線207・208 ㊦035-0073 (直) 0175-22-3105	むつ市中央一丁目1-8 むつ合同庁舎1階

※ 2以上の都道府県に事務所等を有する法人の申告、届出等のお問い合わせは、青森県中央県税事務所までお願いします。

県税・市町村税インフォメーション

<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/zaimu/zeimu/top.html>



— 青 森 県 —